

附属学校園における特別支援教育の体制と 連携に関する研究

— 幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校教員を対象とした
質問紙調査を通して —

和田 充紀・堀 ひろみ*・栗林 睦美*・遠藤 安由子*

A Study on Special Support Education System and Collaboration
in University Attached Schools:
Questioner Survey for the Attached School Teachers.

Miki WADA, Hiromi HORI, Mutsumi KURIBAYASHI & Ayuko ENDOU

摘 要

附属学校園における、特別支援教育の支援体制や連携の現状を把握するため、附属幼稚園・小学校・中学校の教員に対して質問紙調査をした。その結果、各学校の教員は特別支援教育に関する知識や情報を得ること、そして特別支援学校を含む専門家等との連携を望んでいることが明らかになった。また、特別支援学校の教員も発達障害等に関する学びの機会を望み、他の附属学校園における連携と役割を担いたいという意向が示された。今後は、各学校園内にとどまらず、附属学校園全体での連携と共通意識を高め、支援体制を構築していくことが早急な課題である。

キーワード：附属学校園，特別支援教育，特別支援教育コーディネーター，発達障害

keywords：Attached Schools, Special Support Education, Special Support Education Coordinator, Developmental Disorder

I. はじめに

平成18年度の学校教育法等の一部改正から10年が経過し、この間に全国の学校園において特別支援教育の実施・推進がすすめられてきている。

具体的には、幼児児童生徒の実態把握や適切な支援方法等について検討を行うための「校内委員会」の設置や、「特別支援教育コーディネーター」の指名と校務分掌への位置付け、「個別的教育支援計画」の策定、望ましい教育的対応等の専門的な意見を示すための「専門家チーム」の設置や「巡回相談」の実施、及び障害のある幼児児童生徒に対する総合的な支援体制の整備を促進するため、教育、福祉、医療、労働等の関係部局や、大学、親の会、NPO等の関係者からなる「特別支援連携協議会」の設置についても各都道府県教育委員会等においてすすめられ整ってきている。

文部科学省が毎年実施している「特別支援教育体

制整備状況調査」では、「a 校内委員会の設置状況・開催回数，b 実態把握の実施状況，c 特別支援教育コーディネーターの指名・連絡調整等の実施状況，d 個別の指導計画の作成状況，e 個別的教育支援計画の作成状況，f 巡回相談員の活用状況，g 専門家チームの活用状況，h 特別支援教育に関する教員研修の受講状況」の8項目について、国公私立の幼稚園・小学校・中学校・高校・中等教育学校を対象とした調査を行っている。

平成26年度特別支援教育体制整備状況調査結果（文部科学省，2015）では、「全ての調査項目で前年度を上回っており、全体として体制整備が進んでいる状況がうかがえる」、「公立小・中学校においては、基礎的な支援体制はほぼ整備されており、着実に取組が進んでいる」と報告がなされた。一方、国立大学附属学校園の状況をみると「校内委員会の設置」、「実態把握」、「特別支援教育コーディネーターの指名」といった基礎的な支援体制整備の実施率が公立幼小中学校よりも低い傾向にあり、「個別の指導計画」、「個別的教育支援計画」の作成状況につい

* 富山大学人間発達科学部附属特別支援学校

ては、公立小学校ではそれぞれ93.5%と79.5%，公立中学校では89.8%と77.1%の結果に対して，国立大学附属小学校ではそれぞれ47.2%と29.2%，国立大学附属中学校では33.3%と24.4%，と顕著に低い現状にある。また，国立大学附属小学校と中学校においては，8項目全てにおいて公立小中学校よりも実施率が低い結果が示された。

特別な支援を要する幼児児童生徒が在籍する状況は，国立大学附属学校園においても例外ではなく，田部・石川・高橋（2015）が附属学校園を有する国立大学法人学長・学部長を対象としておこなった調査では，「発達障害等の特別な配慮を要する幼児児童生徒が約6割の国立大学附属学校園に在籍している」ことを明らかにしている。また，佐藤ら（2013）は，弘前大学教育学部附属学校園にも発達や学習・行動面で特別な支援を要する幼児児童生徒が複数在籍し，附属特別支援学校の地域支援部（教育相談部）が附属学校園の教員や保護者の相談に応じていることを報告している。他にも，近年では国立大学附属学校園に在籍している特別な支援を要する幼児児童生徒の実態調査や特別支援教育の必要性を指摘する実践などもすすめられている（落合ら，2007；池本ら，2007）。

そこで，本研究では，Z大学附属学校園における，特別な配慮を要する幼児児童生徒に対する支援の現状，および必要と考えられる支援体制や連携について把握し，今後どのような支援体制や連携が行なわれる必要があるのかについて検討することを目的とする。

Ⅱ. 方 法

1. 調査Ⅰ（附属幼稚園，附属小学校，附属中学校の教員を対象とした調査）

（1）アンケートの作成

第一に，勤務校園における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について取り上げた。「これまでに発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒を支援したことがあるか」，「勤務校園に，幼児児童生徒への指導や支援に関して困った時に相談できる人がいるか」，「勤務校園に，特別支援教育に組織的に取り組むための校内委員会があるか」，「勤務校園での支援体制は十分であるか」について5件法で質問した。

第二に，特別支援教育に関する知識や情報について取り上げた。「特別支援教育に関する知識があるか」，「特別支援教育に関する知識や情報を積極的に入手しているか」，「特別支援教育に関して学ぶ機会があるか」，「特別支援教育について学ぶ機会が必要であるか」について5件法で質問した。

第三に，特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について取り上げた。「特別支援学校の教員や医師，心理学の専門家など，外部の専門家と連携をしているか」，「医師，心理学の専門家など外部の専門家との連携は必要であるか」，「特別支援学校との連携は必要であるか」について5件法で質問した。外部機関との連携を行っている場合は連携機関を記述するようにした。

第四に，附属特別支援学校に望むことについて取り上げた。この調査項目の回答結果を受けて，今後の支援体制や連携のあり方について検討したいと考え，自由記述とした。

（2）調査内容及び項目の選定

以上の検討をふまえて，表1に示すようなアンケートを作成した。調査項目は「回答者について」，「勤務校園における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について」，「特別支援教育に関する知識や情報について」，「特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について」，「特別支援学校に望むこと」の5分類，14項目で構成した。

（3）アンケート調査の実施

1) 調査対象

Z大学附属幼稚園，附属小学校，附属中学校の全教員を対象とした。配布数は，59部（附属幼稚園12部，附属小学校21部，附属中学校26部），回収数は46部（附属幼稚園10部，附属小学校18部，附属中学校18部）で回収率は78.0%であった。調査回答者の概要については，表3に示す。

2) 調査時期・手続き

2016年2月～3月に，調査対象園と学校に質問紙を直接配布・回収した。

実施に際しては，特別支援を要する子どもと保護者が安心して学校生活を送ることができるように，また支援者が適切な支援をすることができるようにするための基礎資料を得るために実施すること，加えて支援者である幼稚園や学校の教員が，特別支援教育に対してどの程度の必要性を感じているのか，どのような支援体制や連携が行なわれ

表 1 アンケートⅠの調査項目

調査項目	調査内容
1. 回答者について	1.1 性別 1.2 年齢 1.3 職種
2. 勤務校園におけるでの特別支援教育の取り組み状況と支援体制について	2.1 特別支援教育経験の有無 2.2 相談体制の現状 2.3 校内委員会の有無 2.4 支援体制の現状
3. 特別支援教育に関する知識や情報について	3.1 知識の有無 3.2 知識や情報入手の状況 3.3 学ぶ機会の有無 3.4 学ぶ機会の必要性
4. 特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について	4.1 連携の有無 4.2 連携の必要性
5. 特別支援学校に望むこと	5.1 望むこと

表 2 アンケートⅡの調査項目

調査項目	調査内容
1. 回答者について	1.1 性別 1.2 年齢 1.3 職種
2. 勤務校における支援体制の状況について	2.1 経験の有無 2.2 相談体制の現状
3. 発達障害に関する知識や情報について	3.1 助言を求められた経験の有無 3.2 知識の有無 3.3 知識や情報入手の状況 3.4 学ぶ機会の有無 3.5 学ぶ機会の必要性
4. 外部機関との連携の状況と要望について	4.1 特別支援学校における連携の有無 4.2 特別支援学校における連携の必要性 4.3 通常学校における外部機関との連携の必要性 4.4 通常学校における特別支援学校との連携の必要性
5. 附属学校園における附属特別支援学校の役割について	5.1 学校の役割

表 3 調査回答者の概要

	性別（人）		年齢（人）					職種（人）			
	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	管理職	クラス担任	学年・学部所属	その他
全 体 (n=67)	29人 (43.3%)	38人 (56.7%)	4人 (6.0%)	33人 (49.3%)	26人 (38.9%)	13人 (19.4%)	1人 (1.5%)	8人 (11.9%)	36人 (53.7%)	19人 (28.4%)	4人 (6.0%)
幼稚園教員 (n=10)	0人	10人	0人	2人	1人	6人	1人	1人	5人	3人	1人
小学校教員 (n=18)	10人	8人	1人	6人	10人	1人	0人	2人	11人	4人	1人
中学校教員 (n=18)	13人	5人	0人	9人	6人	3人	0人	2人	10人	5人	1人
特別支援学校教員 (n=21)	6人	15人	3人	6人	9人	3人	0人	3人	10人	7人	1人

る必要があるのかについて検討することを目的としている点について、文書にて説明を加え、無記名にて記入を依頼した。

2. 調査Ⅱ（附属特別支援学校の教員を対象とした調査）

（1）アンケートの作成

第一に、勤務校における支援体制の状況について取り上げた。「児童生徒への指導や支援を行う中で

困った経験があるか」、「児童生徒への指導や支援に関して、学校内に困った時に相談できる人がいるか」について5件法で質問した。

第二に、発達障害に関する知識や情報について取り上げた。「これまでに発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒に関して助言を求められたことがあるか」、「通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に関する知識があるか」、「発達障害に関する知識や情報を積極的に入手しているか」、「発達障害に

関して学ぶ機会があるか」「発達障害について学ぶ機会が必要であるか」について5件法で質問した。

第三に、外部機関との連携の状況と要望について取り上げた。「医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしているか」、「特別支援学校において外部の専門家との連携は必要であるか」、「通常の学校において外部の専門家との連携は必要であるか」、「通常の学校において特別支援学校との連携は必要であるか」について5件法で質問した。外部機関との連携を行っている場合は連携機関を記述するようにした。

第四に、附属学校園における附属特別支援学校の役割について取り上げた。この調査項目の回答結果を受けて、今後の支援体制や連携のあり方について検討したいと考え、自由記述とした。

(2) 調査内容及び項目の選定

以上の検討をふまえて、表2に示すようなアンケートを作成した。調査項目は「回答者について」、「勤務校における支援体制の状況について」、「発達障害に関する知識や情報について」、「外部機関との連携の状況と要望について」、「附属学校園における附属特別支援学校の役割について」の5分類、15項目で構成した。

(3) アンケート調査の実施

1) 調査対象

Z大学附属特別支援学校の全教員を対象とした。配布数は30部、回収数は21部で、回収率は70.0%であった。調査回答者の概要について、調査Iと合わせて表3に示す。

2) 調査時期・手続き

2016年2月～3月に、対象校に質問紙を直接配布・回収した。

実施に際しては、特別支援を要する子どもとその保護者が安心して学校生活を送ることができるように、また支援者が適切な支援をすることができるようにするための基礎資料を得るために実施すること、加えて幼稚園や学校の教員が、特別支援教育に対してどの程度の必要性を感じているのか、どのような支援体制や連携が行なわれる必要があるのか、また特別支援学校はどのような役割を果たしていく必要があるのかについて検討することを目的としている点について、文書にて説明を加え、無記名にて記入を依頼した。

3. 結果の処理

「回答者の属性」については回答ごとの割合を算出して比較した。その他の回答については、「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「ややそう思わない」「全く思わない」の5件法で尋ね、項目ごとの平均を算出して比較した。記述内容については重複するものを省き、内容ごとに分類して検討を行った。

Ⅲ. 結果と考察

1. 調査I（附属幼稚園、附属小学校、附属中学校の教員を対象とした調査）より

(1) 勤務校園における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について

勤務校園における特別支援教育の取り組み状況と支援体制について、結果を表4に示す。

「これまでに発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒を支援したことがある」と回答した人数と割合は、附属幼稚園（以下、幼稚園）では10名（100%）、附属小学校（以下、小学校）では12名（66.7%）、附属中学校（以下、中学校）では16名（88.9%）の結果であった。幼稚園では全員、中学校は9割弱というかなり高い結果が示された。小学校においても半数以上が「発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒を支援した経験がある」と回答していることから、附属学校園においても発達の気になる幼児児童生徒が在籍している現状がうかがえる。

「幼児児童生徒への指導や支援に関して困ったときに相談できる人が勤務校園にいる」と回答した人数と割合は、幼稚園8名（80.0%）、小学校16名（88.9%）、中学校8名（44.4%）であった。幼稚園や小学校では困った時に個人的に相談できる人が確保されている状況がうかがえるが、中学校では幼稚園や小学校に比べて相談できる人が少ない傾向があると推察される。

一方、「組織的に取り組むための校内委員会がある」と回答した人数と割合は、幼稚園5名（50.0%）、小学校6名（33.3%）、中学校6名（33.3%）であった。この結果から、校内委員会が設置されているにもかかわらず周知状況がかなり低い結果であることが示唆される。また、「勤務校園での支援体制は十分である」と回答した人数と割合は、幼稚園6名（60.0

表 4 附属幼稚園・附属小学校・附属中学校における，特別支援教育の取り組み状況と支援体制について

		これまでに発達障害 あるいは発達の気にな る幼児児童生徒を支 援したことがある		勤務校園に，幼児児童 生徒への指導や支援に 関して困った時に相談 できる人がいる		勤務校園に，特別支 援教育に組織的に取 り組むための校内委 員会がある		勤務校園での支援体 制は十分である	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
幼稚園 (n=10)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	10	100.0	8	80.0	5	50.0	6	60.0
	どちらともいえない	0	0.0	1	10.0	2	20.0	3	30.0
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	0	0.0	1	10.0	3	30.0	1	10.0
小学校 (n=18)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	12	66.7	16	88.9	6	33.3	4	22.2
	どちらともいえない	2	11.1	2	11.1	10	55.6	9	50.0
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	4	22.2	0	0.0	2	11.1	5	27.8
中学校 (n=18)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	16	88.9	8	44.4	6	33.3	5	27.8
	どちらともいえない	1	5.6	4	22.2	5	27.8	4	22.2
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	1	5.6	3	16.7	7	38.9	9	50.0

表 5 附属幼稚園・附属小学校・附属中学校における，特別支援教育に関する知識や情報について

		特別支援教育に関す る知識がある		特別支援教育につい て学ぶ機会が必要で ある		特別支援教育に関し て学ぶ機会がある		特別支援教育に関す る知識や情報を積極 的に入手している	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
幼稚園 (n=10)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	4	40.0	8	80.0	5	50.0	2	20.0
	どちらともいえない	2	20.0	1	10.0	2	20.0	3	30.0
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	4	40.0	1	10.0	3	30.0	5	50.0
小学校 (n=18)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	9	50.0	17	94.4	3	16.7	6	33.3
	どちらともいえない	4	22.2	1	5.6	10	55.6	6	33.3
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	5	27.8	0	0.0	5	27.8	6	33.3
中学校 (n=18)	とてもあてはまる・ 少しあてはまる	4	22.2	14	77.8	4	22.2	3	16.7
	どちらともいえない	7	38.9	3	16.7	6	33.3	7	38.9
	ややあてはまらない・ 全く当てはまらない	7	38.9	1	5.6	8	44.4	10	55.6

％)，小学校 4 名 (22.2％)，中学校 5 名 (27.8％)であった。困ったときに個別に相談できる人はいるが，学校園内における校内委員会の整備は整っていると感じている人が少ない傾向にあり，組織としての支援体制が十分であると言ひ難い。特に小学校と中学校においては，校内委員会や支援体制の現状が幼稚園と比較して顕著に低い結果が示された。

(2) 特別支援教育に関する知識や情報について

特別支援教育に関する知識や情報について，結果を表 5 に示す。

「特別支援教育に関する知識がある」と回答した

人数と割合は，幼稚園 44 名 (40.0％)，小学校 9 名 (50.0％)，中学校 4 名 (22.2％)であり，幼稚園・小学校・中学校ともに半数以下であった。「特別支援教育について学ぶ必要がある」と回答した人数と割合は，幼稚園 8 名 (80.0％)，小学校 17 名 (94.4％)，中学校 14 名 (77.8％)であり，幼稚園・小学校・中学校ともに比較的高い結果が得られた。しかしながら，「特別支援教育に関して学ぶ機会がある」と回答した人数と割合は，幼稚園 5 名 (50.0％)，小学校 3 名 (16.7％)，中学校 4 名 (22.2％)であり，また，「特別支援教育に関する知識や情報を積

極的に入手している」と回答した人数と割合は、幼稚園 2 名 (20.0%)、小学校 6 名 (33.3%)、中学校 3 名 (16.7%) であった。特別支援教育について学ぶ必要を感じながらも、特別支援教育に関する知識や情報を積極的に入手することや、学ぶ機会が確保できているとは言い難い状況が推察される。

(3) 特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について

特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について、結果を表 6 に示す。「特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしている」と回答した人数と割合は、幼稚園 8 名 (80.0%)、小学校 6 名 (33.3%)、中学校 6 名 (33.3%) であった。連携している外部の専門家としては、幼稚園では「スクールカウンセラー」、「大学教員」、小学校では「スクールカウンセラー」、「附属特別支援学校」、「幼稚園」、中学校では「スクールカウンセラー」が挙げられた。幼稚園と比較すると小学校・中学校では「特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外部の専門家との連携」が少ない傾向がうかがえる。

なお、「医師、心理学の専門家など外部の専門家との連携は必要である」と回答した人数と割合は、幼稚園 10 名 (100.0%)、小学校 14 名 (77.8%)、中学校 13 名 (72.2%) であり、「特別支援学校との連携は必要である」と回答した人数と割合は、幼稚園 6 名 (60.0%)、小学校 13 名 (72.2%)、中学校 12 名

(66.7%) であった。特別支援学校を含めて外部との専門家との連携の必要性を感じている割合は 6 割以上とかなり高い結果が示された。連携を希望する専門家や外部機関について具体的な回答を求めているはないため、正確な把握には至らないが、次項に示す自由記述において、現在連携している専門家との継続的な連携に加えて新たに別の専門機関との連携についても希望している傾向がみられた。

(4) 特別支援学校に望むことについて

附属学校園が特別支援学校に望むことについて、自由記述であげられた内容を表 7 に示す。

幼稚園・小学校・中学校からは、「特別支援教育に関する研修や情報の提供」「具体的な相談・助言」「連携や交流」「大学を含めたネットワークづくり」などがあげられた。

2. 調査Ⅱ（附属特別支援学校の教員を対象とした調査）より

(1) 勤務校における支援体制の状況について

附属特別支援学校（以下、特別支援学校）の支援体制の状況について、結果を表 8 に示す。特別支援学校の教員において、「児童生徒への指導や支援を行う中で困った経験がある」と回答した人数と割合は、21 名 (100.0%) であった。特別支援学校において特別支援教育の知識を有し、特別支援教育に従事している教員においても回答者の全てが「困った経験がある」現状が示された。「児童生徒への指

表 6 附属幼稚園・附属小学校・附属中学校における、特別支援学校等外部機関との連携の状況と要望について

		特別支援学校の教員や医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしている		医師、心理学の専門家など外部の専門家との連携は必要である		特別支援学校との連携は必要である	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
幼稚園 (n=10)	とてもあてはまる・少しあてはまる	8	80.0	10	100.0	6	60.0
	どちらともいえない	1	10.0	0	0.0	4	40.0
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	1	10.0	0	0.0	0	0.0
小学校 (n=18)	とてもあてはまる・少しあてはまる	6	33.3	14	77.8	13	72.2
	どちらともいえない	6	33.3	3	16.7	5	27.8
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	6	33.3	1	5.6	0	0.0
中学校 (n=18)	とてもあてはまる・少しあてはまる	6	33.3	13	72.2	12	66.7
	どちらともいえない	8	44.4	3	16.7	3	16.7
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	4	22.2	2	11.1	3	16.7

表 7 附属学校園が特別支援学校に望むこと

＜特別支援教育に関する研修や情報の提供＞	
・発達障害の特徴やそれぞれの支援方法を教えてもらう機会があるとよい（幼稚園，小学校 2）	
・発達障害に関する研修会や情報を提供してほしい（小学校 2）	
・特別な支援を要する子どもだけでなく，ユニバーサルデザインの視点で教科学習や学級経営を進めていくことが大切である（小学校）	
・問題が生じたときだけでなく，長期休業中などを利用して学ぶ機会があるとよい（小学校）	
＜具体的な相談・助言＞	
・支援が必要な子どもに出会ったときに相談したいと思う。そのようなときに相談できるところがあるのは安心（幼稚園）	
・発達障害のあるお子さんに対する支援方法，学習支援について知りたい（小学校）	
・困ったときの対処法について教えて欲しい（小学校 2）	
＜連携・交流＞	
・日頃から学校間の交流を持つことで職員間が理解し合えるとよい（幼稚園）	
・職員間の理解と連携に加えて，子どもの理解を進めていったらよいと思う（幼稚園）	
＜大学を含めたネットワークづくり＞	
・附属特別支援学校をセンターとして，大学教員（専門家），関係機関と連絡できるシステムや支援体制が見えるように示すと良い（小学校）	

表 8 附属特別支援学校における，支援体制について

		児童生徒への指導や支援を行う中で困った経験がある		児童生徒への指導や支援に関して，学校内に困った時に相談できる人がいる	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
特別支援学校 (n=21)	とてもあてはまる・少しあてはまる	21	100.0	19	90.5
	どちらともいえない	0	0.0	2	9.5
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	0	0.0	0	0.0

表 9 特別支援学校教員における，発達障害に関する知識や情報について

		これまでに発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒に関して助言を求められたことがある		通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に関する知識がある		発達障害に関する知識や情報を積極的に入手している		発達障害について学ぶ機会がある	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
特別支援学校 (n=21)	とてもあてはまる・少しあてはまる	17	81.0	7	33.3	12	57.1	9	42.9
	どちらともいえない	1	4.8	9	42.9	5	23.8	9	42.9
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	3	14.3	5	23.8	4	19.0	3	14.3

表10 特別支援学校における，外部機関との連携の状況と要望について

		医師，心理学の専門家など，外部の専門家と連携をしている		特別支援学校において外部の専門家との連携は必要である		通常の学校において外部の専門家との連携は必要である		通常の学校において特別支援学校との連携は必要である	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
特別支援学校 (n=21)	とてもあてはまる・少しあてはまる	8	38.1	20	95.2	20	95.2	21	100.0
	どちらともいえない	7	33.3	1	4.8	1	4.8	0	0.0
	ややあてはまらない・全く当てはまらない	6	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0

導や支援に関して、学校内に困った時に相談できる人がある」と回答した人数と割合は、19名（90.5%）であり、9割以上が「相談できる人がある」という個別のレベルでは安心できる現状が示唆された。

（2）発達障害に関する知識や情報について

特別支援学校教員における、発達障害に関する知識や情報について、結果を表9に示す。

特別支援学校の教員で「これまでに発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒に関して助言を求められたことがある」と回答した人数と割合は、17名（81.0%）であり、多くの教員が助言を求められている現状が示された。一方、「通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒に関する知識がある」、「発達障害に関して学ぶ機会がある」と回答した人数と割合は、それぞれ7名（33.3%）と9名（42.9%）であり、通常の学級に在籍する発達障害に関する知識や学ぶ機会については少ない傾向がうかがえる。また、20名（95.2%）が「発達障害について学ぶ機会が必要である」と回答している。このことから、発達障害あるいは発達の気になる幼児児童生徒に関して助言を求められたことはあるが、実際に発達障害について学ぶ機会があるとは言い難く、学ぶ機会を望んでいる教員が多いことがうかがえる。

また、「発達障害に関する知識や情報を積極的に入手している」と回答した人数と割合は、12名（57.1%）であった。

これらの結果から、知識や情報の積極的な入手に関しては、特別支援学校の方が幼稚園・小学校・中学校と比較して割合が高い傾向があるが、特別支援学校においても幼稚園・小学校・中学校と同様に情報

を得る機会や学ぶ機会が必要である傾向が示された。

（3）外部機関との連携の状況と要望について

特別支援学校における、外部機関との連携の状況と要望について、結果を表10に示す。

特別支援学校において「医師、心理学の専門家など、外部の専門家と連携をしている」と回答した人数と割合は、8名（38.1%）、「特別支援学校において外部の専門家との連携は必要である」は20名（95.2%）、「通常の学校において外部の専門家との連携は必要である」20名（95.2%）、「通常の学校において特別支援学校との連携は必要である」21名（100.0%）であった。

なお、連携している外部の専門家としては、「スクールカウンセラー」、「大学の教員」、「医師」、「理学療法士」、「作業療法士」が挙げられた。幼稚園・小学校・中学校と比較して、多岐にわたる専門機関との連携が行なわれている結果が示された。また、通常の学校において外部の専門家はもちろん、特別支援学校との連携についても必要であると考えている結果が得られた。

（4）附属学校園における特別支援学校の役割について

附属学校園における特別支援学校の役割について、自由記述であげられた内容を表11に示す。

附属学校園における特別支援学校の役割として、特別支援学校の教員からは、「相談活動や助言」「連携」「大学など外部機関とのネットワークづくり」などがあげられた。附属学校園内で特別支援学校の専門性をいかした役目を担う必要性に関する記述がみられた。

表11 附属学校園における特別支援学校の役割

＜相談活動・助言＞

- ・気になる子に対する相談、啓蒙
- ・幼小中の幼児児童生徒の中で特別の支援を必要とする子どもへの支援の在り方について助言などを行う
- ・附属幼小中に対して特支がコーディネーターの役割を担っていないかと思う。そのための体制の整備・連携が必要

＜連携＞

- ・同じ敷地内にいるので、もっと連携すればお互いにメリットがあると思う（そのような体制が整っていない）

＜大学など外部機関とのネットワークづくり＞

- ・特別支援教育の視点で通常の学校における教育や子供の実態をとらえていくことは、重要なことである
- ・直接学校園へ支援することが難しくても大学との連携などある資源を活用していけるよう懸け橋としての役割を担っていきたい
- ・可能な範囲で子どもの支援について話し合い、共に考えていけたらと思う

＜その他＞

- ・特別支援教育に携わりたいという学生の育成

IV. まとめ

以上の結果から、今後は次の3点の取り組みが望まれると考える。

1. 特別支援教育に関する情報提供と学びの機会の確保

今回の調査結果から、附属幼稚園・小学校・中学校の教員の多くが特別支援教育について学ぶ必要があると回答しており、支援方法等についての情報を求めていることが示された。それに応じるためには、特別支援学校の教員が情報や知識を伝えていくなど専門性の発揮が求められる。同じ附属学校園に位置する特別支援学校との連携や、特別支援学校の教員が学びを提供する機会が増えることが望まれる。しかし一方で、特別支援学校の教員にとっても、通常学級に在籍する発達障害に関する情報を得る機会が少なく、学ぶ機会が必要であると考えている結果が得られた。加えて、特別支援学校の教員は通常学級の教員から助言を求められる機会も多いことから、特別支援学校の教員にとっても最新の情報を収集し、適切な助言に繋がる知見を得る学びの機会が必要となる。

特別支援学校の教員が得た知識や情報を、幼稚園・小学校・中学校に伝え、また附属学校間で互いの情報を提供・共有するなどの学びの機会を確保することで、附属学校園全体の特別支援教育の充実が推進されると考える。

2. 勤務校園内での校内委員会の活用と教師間の連携、および附属学校全体での途切れのない支援体制の構築

今回の調査では校内委員会の設置あるいは活用状況が低いという結果が示され、個々の困った状況を教員が個別に対応しながら解決している現状がうかがえた。

今後は、まずは勤務校園内での教師間の連携を密にすること、そして校内委員会を活用して情報を共有することができれば、勤務校園内での支援方法や対応の充実が図られると考える。次に、特別支援学校を中心として附属学校園間の連携を進めていくことで、附属学校園の教職員が特別支援教育に関して共通意識をもち、附属学校園全体の支援力を高めていくことにつながると考える。

Z大学における附属学校園では、幼稚園から小学校、小学校から中学校へと連続して就学していく幼児児童生徒が多く、特別な支援が必要となる幼児児童生徒もその中に含まれることが予想される。このため、附属学校園間の連携がますます重要になってくると考えられる。附属学校園全体での連携と共通意識、全体の支援力が支援の質を高め、途切れのない支援体制の構築につながると考える。

3. 特別支援学校を中心とした、附属学校園と大学・関係機関とのネットワークを、地域における支援につなげていくこと

先の文部科学省の調査報告において、国立大学附属学校園における体制整備は着手が遅く調査結果では低い結果が示されている。しかしながら、前述のとおり、いくつかの大学や附属学校園では様々な取組が散見されている。それらの先行的な取組を参考にして、まずは大学附属学校園の強みを生かした大学との連携、そして特別支援学校が連携している外部の専門機関とのネットワークを附属学校園内にて活用していくことが望まれる。加えて、附属学校園における取組の成果が地域の通常の学級における支援や支援体制の一助となるように広めていくことが、大学附属学校園としての使命の一つであろう。

保田・姉崎（2012）が、保・幼、小学校、中学校、高等学校の「縦の連携」と、福祉や医療等各関係機関の「横の連携」が大切である、と述べているように、縦の連携と横の連携を合わせたネットワークの構築が、附属学校園のみならず、地域の特別支援教育の質を高めていくことにつながると考える。

謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査にご協力くださいましたZ大学附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の先生方に深く感謝いたします。

引用・参考文献

池本喜代正・吉原成子・岩淵千鶴子・稲川知美・前原由紀（2007）：附属学校園における特別支援教育体制の構築と運営。宇都宮大学教育学部実践総合センター紀要，30，197-205。

文部科学省（2006）：特別支援教育の推進のための
学校教育法等の一部改正について（通知）。

文部科学省（2015）：平成26年度特別支援教育体制
整備状況調査 調査結果。

落合俊郎・山梨正雄・牟田口辰巳・小林秀之・志水
康雄・谷本忠明・船津守久・若松昭彦・荒森紀行・
景山三平・神野正喜・河野芳文・原田良三・上田
邦夫・大松恭宏・島本靖・中尾佳行・見藤孝二・
金丸純二・金岡美幸・町博光・竹盛浩二・広澤和
雄・河野和博・財満由美子（2007）：附属学校園
に在籍する特別な教育的支援が必要な子どもの実
態と対応に関する研究。広島大学学部・附属学校
共同研究機構研究紀要，35，111-118。

佐藤忠全・田中二三猛・安田安男・大里公子・田澤
安昭・酒井清敏・安東房治（2013）：附属学校園
に在籍する特別な配慮を要する幼児児童生徒への
支援体制－コーディネーターを中核とした連携の
実践－。弘前大学教育学部クロスロード，17，
65-76。

田部絢子・石川衣紀・高橋智（2015）：国立大学附
属学校園の特別支援教育の体制整備に関する研究－
附属学校園を有する国立大学法人学長・学部長調
査から－。東京学芸大学紀要，総合教育科学系，
66（2），151-179。

保田英代・姉崎弘（2012）：中学校における特別支
援教育体制のあり方について「個別の教育支援計
画」及び『個別の指導計画』の作成と活用を通し
て。三重大学教育学部研究紀要，63，79-86。

（2016年 5 月20日受付）

（2016年 7 月11日受理）